

いしかわ次世代産業創造ファンドによる支援

次世代ファンドとは

- ・次世代産業の創出・育成を推進するため、地域独自のファンドでは全国最大規模となる「いしかわ次世代産業創造ファンド」を平成22年に創設。
- ・県内企業の研究開発等の支援を行っており、なかでも炭素繊維、ライフサイエンス、エネルギー・低炭素化、航空機の4分野を重点支援分野と位置付け支援（これまで県内企業の優れた取り組みを197件支援）。

<研究開発等支援> ※①、②公募終了 ③～⑦公募中（公募期間：6/21（木）～8/2（木））

可能性調査（①、②）

実用化可能性調査
や市場調査等の事
業化可能性調査に
対する支援等

補助額：250万円以内
※条件あり
(定額補助)
期 間：9ヶ月程度

※採択件数が少ない場合、
再公募の可能性あり

新技術・新製品研究開発支援（③、④）

集中支援分野（4分野）の研究開発に対する支援（③）

補助額：2,000万円以内（2/3補助） 期間：最大1年間

炭素繊維

航空機

エネルギー・
低炭素化

ライフサイエンス

集中支援分野以外の研究開発に対する支援（④）

補助額：2,000万円以内（2/3補助） 期間：最大3年間

事業化促進支援（⑦）

事業化に必要な製品の
実証・評価等に対する支援

補助額：3,000万円以内
(2/3補助)
期 間：最大3年間

※ただし、各年度における事業期間は、
原則、交付決定日から毎年2月末まで。

事
業
化

<設備導入支援>

製造工程を省力化する設備導入等支援（⑤）

自動化のための生産設備の導入や、AI・IoTを活用した設備の導入を支援

補助額：600万円以内（1/2補助） 期間：最大1年間

ものづくり産業基幹技術未来継承支援（⑥）

消滅・縮小する事業者が有する優れた加工技術を内製化する取り組みを支援

補助額：1,000万円以内（1/2補助） 期間：最大1年間

平成30年度いしかわ次世代産業創造ファンド 助成事業一覧

①・②公募終了 ③～⑦公募中（公募期間：6/21（木）～8/2（木））

	①新技術・新製品開発事業化可能性調査事業	②農林水産物機能等評価・実証支援事業	③次世代産業創造支援事業	④新技術・新製品研究開発支援事業	⑤製造工程省力化等支援事業	⑥ものづくり産業基幹技術未来継承支援事業	⑦事業化促進支援事業（国の交付金活用）
対象事業	新技術・新製品の研究開発等において必要となる予備的調査（実用化可能性調査、市場調査、知的財産活用可能性調査など）	付加価値の高い加工食品等の製品開発に向け、大学や公的試験研究機関等の技術的支援を受けて実施する地域の農林水産物やその加工品が有する機能性成分等の評価・実証事業	「炭素繊維」「ライフサイエンス」「エネルギー・低炭素化」「航空機」分野における、新技術・新製品の研究開発及び実用化研究	新技術・新製品の研究開発及び実用化研究	生産工程のロボット化・自動化やAI・IoT化のための生産設備導入など生産工程の改善による省力化の取り組みを支援	消滅・縮小する事業者が有する優れた加工技術を内製化し、サプライチェーンの維持強化を図る取り組みを支援	研究開発成果の事業化に向けた評価・実証実験等の取組及びその販路開拓を支援
対象者	①企業※ ¹ ②企業と大学等又は複数企業で構成される連携体※ ¹	①企業（中小企業に限る） ②事業協同組合 ③農協 ④漁協 ⑤農事組合法人等	①企業と大学等又は複数企業で構成される連携体※ ¹	①企業※ ¹ ②企業と大学等又は複数企業で構成される連携体※ ¹	①企業（中小企業に限る）	①企業（中小企業に限る）	①企業と大学等又は複数企業で構成される連携体※ ¹
助成対象経費	①材料・消耗品費 ②旅費 ③謝金 ④通訳・翻訳料 ⑤機器・設備等賃借料 ⑥外注加工・評価分析費 ⑦委託費 ⑧その他の経費	①材料・消耗品費 ②機器・設備等賃借料費 ③旅費 ④技術指導費 ⑤評価・実証費 ⑥その他の経費	①直接人件費 ②旅費 ③機械装置費 ④材料・消耗品費 ⑤外注加工・評価分析費 ⑥技術指導費 ⑦認証取得費 ⑧連携体共同開発費 ⑨その他の経費	①直接人件費 ②旅費 ③機械装置費 ④材料・消耗品費 ⑤外注加工・評価分析費 ⑥技術指導費 ⑦認証取得費 ⑧連携体共同開発費 ⑨その他の経費	①機械装置費 ②材料・消耗品費 ③外注加工・評価分析費 ④技術指導費	①機械装置費 ②材料・消耗品費 ③外注加工・評価分析費 ④技術指導費	①直接人件費 ②旅費 ③機械装置費 ④材料・消耗品費 ⑤外注加工・評価分析費 ⑥技術指導費 ⑦認証取得費 ⑧連携体共同開発費 ⑨その他の経費 ⑩販路拡大費（展示会出展等）
助成金額※ ²	100万円以内 調査結果を踏まえ国等の研究開発助成事業に応募する場合、海外や産総研等の研究機関との連携の場合、200万円以内	250万円以内	2,000万円以内	2,000万円以内 （単独企業の場合は単年度1,000万円以内）	600万円以内	1,000万円以内	3,000万円以内 （内販路拡大費は200万円以内）
補助率等	定額	定額	2/3	2/3 （従業員50人未満の場合は3/4）	1/2	1/2	2/3
助成対象期間	9ヶ月程度 〔年度跨ぎ不可〕	9ヶ月程度 〔年度跨ぎ不可〕	1年以内（12ヶ月） 〔年度跨ぎ可〕	3年以内（36か月） 〔年度跨ぎ可〕	1年以内（12ヶ月） 〔年度跨ぎ可〕	1年以内（12ヶ月） 〔年度跨ぎ可〕	3年度以内
必要書類	計画書、過去2年の決算書						計画書、過去2年の決算書
採択方法	書面審査及び審査会を経て、採択決定						書面審査及び審査会を経て、採択決定
採択枠	3件程度	2件程度	4件程度	3件程度	15件程度	3件程度	3件程度
募集期間（予定）	4月20日～5月21日※ ³	4月20日～5月21日※ ³	6月21日～8月2日	6月21日～8月2日	6月21日～8月2日	6月21日～8月2日	6月21日～8月2日

※1 大企業も応募可能です。また、連携体を構成する企業（申請者を除く）・大学等については、石川県の内外を問いません。

※2 採択された場合であっても、予算の都合等により希望金額から減額される場合があります。

※3 採択件数が少ない場合、再公募の可能性あり。